

平成31年度(2019年度)  
教 育 行 政 方 針

平成31年(2019年)2月

豊中市教育委員会

「人とつながり、未来を拓く『学びの循環都市』をめざして」を基本理念とする豊中市教育振興計画に基づき、次のとおり、平成 31 年度(2019 年度)の教育行政方針を定めます。

まず、重点課題として次の 4 点を掲げ、取り組みを進めます。

#### (重点課題)

1. 庄内地域の教育環境の充実を図るため、「魅力ある学校」づくり計画に基づき、(仮称)北校の実施設計を進めるとともに、義務教育 9 年間の教育課程や特色ある教育活動についての検討を進めます。また、(仮称)南校に係る計画の策定を進めます。
2. 児童一人ひとりに対するきめ細かな指導体制を全小学校で構築するため、平成 32 年度(2020 年度)からの 35 人学級編製の段階実施に向けて、制度の検討及び準備を進めます。
3. 新学習指導要領の実施に向けて、外国人英語指導助手派遣を拡充し、生きた英語学習の環境づくりをさらに進めるとともに、ICT を活用した各教科の学習活動をより一層推進するため、小学校全校に対し、タブレット PC を追加配備します。
4. 学校施設の中長期的なコストの縮減及び平準化を図るため、大阪北部地震による被害状況調査の結果も踏まえながら、学校施設の長寿命化計画を策定します。

以下、「教育振興計画」の施策体系に沿って、平成 31 年度(2019 年度)の教育行政の主な取り組みを掲げます。

## (1)子どもたちの「人とつながり、未来を切り拓く力」を育みます

### ①幼児期からの教育の充実に取り組みます

主な取り組みは市長部局が所管しますが、子育て講座や教育相談などの事業を関係部局と連携し取り組みを進めます。

### ②確かな学力の向上を図ります

新学習指導要領の本格実施（小学校は平成32年度（2020年度）、中学校は平成33年度（2021年度））を控え、小・中学校における質の高い学びを実現し、児童・生徒が学習した内容を深く理解しながら、発達の段階に応じた言語能力を確実に身に付けることができるよう、授業研究や校内研究体制の充実・強化を推進します。

英語教育においては、外国人英語指導助手派遣を拡充し、生きた英語学習の環境づくりをさらに進めます。あわせて、英語教育コアスクール（英語教育研究校）において、中学校英語科教員の小学校への乗入れ授業の実施や授業モデルづくりを進めるとともにその成果を広く発信し、市内小・中学校の英語教育の一層の充実を図ります。

児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学習の質を一層高める授業改善の取り組みや各学校におけるカリキュラム・マネジメント（※）などの取り組みを活性化させるため、教育アドバイザーの派遣や、市内すべての小・中学校の学力向上担当者を対象とした「学力向上担当者連絡会」等を実施し、組織的な学力向上方策を推進します。

大型モニターやタブレットPCをはじめとした、ICT機器等を各教科等の学習活動において活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成を進めます。また、各小学校で、タブレットPCを活用できる学習環境を整えます。

平成32年度（2020年度）から35人学級編制を段階実施し、平成34年度（2022年度）に小学校全学年での完全実施ができるよう、制度の検討や準備を進めます。

※注釈：カリキュラム・マネジメントとは、学校教育に関わる様々な取り組みを、教育課程を中心に据えながら組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていくこと。

### ③社会につながる多様な教育を進めます

豊かな人間性や社会性を培うための多様な体験活動を大切にし、その充実が図られるよう小・中学校体験活動推進事業を継続して実施し、各校の取り組

みを支援します。また、社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度が育成されるよう各中学校区での地域と連携したキャリア教育の充実を推進します。

#### ④豊かな「ことば」と「感性」を育む読書活動を進めます

図書館では、子どもの年齢や、発達段階、興味に応じた多様な資料を収集し、提供するとともに、子ども読書活動連絡会を通じて、市民、関係部局、関係機関と課題を共有し、連携しながら読書環境の整備を進めます。

就学前においては、4 か月児健診の機会に読み聞かせや絵本のプレゼントを行う「ブックスタート事業」、絵本や児童文学の作家を招いての絵本講座、認可外保育所等への団体貸出のフォローを継続して行います。

学齢期においては、学校図書館の機能を活かし、多様な読書・学習活動を支援します。具体的には、小学校で、言語活動の充実と探究的な学びを支援するため、学校図書館を活用した授業例「とよなかスタンダード」の普及に努めるとともに、中学校では、本を紹介し合うビブリオバトル大会を開催し、読書への関心を高めます。また、小中学校9年間を見通した学校図書館を活用した実践研究に対する支援を行います。

#### ⑤豊かな人間性を育む教育を進めます

道徳教育については、「考え・議論する」授業づくりがより一層図られるよう、指導方法及び評価等に関わる研修や道徳教育カリキュラム等を充実させる取り組みを推進します。

また、大阪音楽大学との連携協力による「サウンドスクール」を継続し、子どもたちが音楽のすばらしさに触れる機会を充実させ、豊かな情操を育む取り組みを進めます。

人権教育については、人権教育啓発推進校を核とした特色ある取り組みの情報発信及び共有を進めるとともに、教職員向けの「人権教育をすすめるための資料集」、児童・生徒向けの男女平等教育啓発教材「TO YOU」などの人権教育教材・資料等を有効に活用しながら、小・中学校における人権教育を一層推進し、児童・生徒の豊かな人権感覚の育成を図ります。また、豊中市同和問題解決推進協議会の答申を踏まえ、今日における同和教育の推進方策につい

て検討を進めます。

## ⑥体力の向上と健康づくりを進めます

「からだづくり研究推進校」において体育の授業に関する指導・助言を行い、校内研修等の取り組みを支援するとともに、実践事例の共有及び活用に努めます。また、「わくわくスタートかけっこ教室（小学生陸上教室）」においては、専門スタッフを小学校の体育の授業に派遣し、運動の基本である“走ること”に対する興味・関心を高めます。

食育の取り組みにおいては、食を身近なこととして考えられるようランチメニューコンテストを引き続き開催します。

走井学校給食センターでは、学校給食を通じて食育に対する関心を高められるよう、施設見学の受け入れや給食に関わるイベントを行うなど、情報発信を進めます。また、給食調理員が小学校を訪問する「給食をいっしょに」事業を継続して実施し、学校現場における食育の充実を推進します。

本年9月に（仮称）新・第2学校給食センターの供用を開始し、安全・安心な給食を提供するとともに食育やアレルギー対応に取り組みます。

中学校給食では、栄養バランスに配慮した献立で、望ましい食習慣の育成や食育の推進に資するデリバリー給食を推進します。

夏季休業中のプール開放事業については、児童の安全向上を図るため、民間事業者の活用などにより、監視業務の実施体制を充実し、保護者等と連携して夏休み中の子どもたちの居場所づくり、水に親しむ機会づくりを進めます。

## ⑦支援の必要な子どもを支え、ともに学ぶ教育を進めます

「豊中市障害児教育基本方針(改定版)」を踏まえ、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進します。支援学級在籍児童・生徒の大幅な増加が継続しており、障害特性が多様化していることから、一人ひとりの特性をふまえた適切な支援に向け、介助員の配置及び看護師の派遣の充実をめざします。看護師の安定的で継続的な雇用の制度構築に向けた文部科学省の研究委託事業に、引き続き取り組みます。

巡回相談や支援教育研修を通じて、児童・生徒への支援についての教職員の

理解を深め、学校全体の専門性の向上を図ります。また、適切な就学相談や進路相談を行うとともに、関係機関との連携を進めます。

帰国・渡日等児童・生徒の日本語力や生活力の向上を図り、児童・生徒が個々に抱える課題に対応できるように学校等への通訳者派遣やこども日本語教室、国際教室等の充実に努め、互いの文化を尊重し学び合う多文化共生教育の取り組みをさらに進めます。また、今後さらに多様化する言語へ対応できるように通訳者の確保に取り組みます。

### ⑧いじめや不登校への対応をはじめとして、生徒指導の充実をめざします

いじめの未然防止・早期発見・事案対処を行うため、「豊中市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校が組織としての取り組みを進めます。また、いじめの認知など、教職員一人ひとりのいじめ問題に対する感度を高め、「学校いじめ防止基本方針」の効果的な運用を進めます。

また、スクールソーシャルワーカーについて、小・中学校への派遣を拡充し、いじめにつながる子どものコミュニケーションに関する課題や、長期欠席 ※)につながる課題の早期発見と解消に向けた取り組みを推進します。さらに、少年文化館においては、不登校児童生徒及び保護者に寄り添いながら創造活動に取り組み、さまざまな生活体験や人とのふれあいを深めながら心のエネルギーを高め、学校への復帰を支援するとともに、創造活動スタッフによる小学校での部分登校支援や家庭訪問などアウトリーチ支援の充実を図り、不登校児童生徒の社会的な自立につながるよう支援します。

小学校から中学校への環境の変化に伴う学習面のつまずきや不登校の解消、生徒指導の充実等に向けて、必要に応じ非常勤講師を配置するほか、いじめ・不登校・生徒指導上の課題等を踏まえ、学級数を増やして一学級あたりの児童・生徒数を減らすなどの対応方を講じます。特に児童数の多い小学校には、学校運営を支援する人材を配置し、多様化する課題に対応できる組織づくりを進めます。

※注釈：長期欠席とは年間30日以上の欠席を意味し、その内訳は「病気理由」「不登校理由」「その他理由」となる。

## ⑨小・中学校の連携や一貫性のある教育を進めます

すべての中学校区で義務教育9年間を見通した一貫性のある教育を充実させる「小中一貫教育推進事業」を継続し、英語教育や道徳教育、キャリア教育等において、系統性・連続性を重視した教育活動を推進します。

また、小学校高学年教科担任制や中学校教員による小学校への乗入れ授業等を実施し、小・中学校間の円滑な接続を図ることによる学習環境の充実に努めます。

庄内地域の教育環境の充実を図るため、「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、(仮称)北校の実施設計を進めるとともに、義務教育9年間の教育課程や隣地に整備予定の(仮称)南部コラボセンターとの連携等の検討を進めます。また、(仮称)南校に係る計画を策定します。

### (1)子どもたちの「人とつながり、未来を切り拓く力」を育みます に係る指標

指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
<b>②確かな学力の向上を図ります</b>			
全国学力・学習状況調査の教科に関する結果で全国平均を上回った設問の割合	73.9%	100%	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数 ※1	7 教科	全教科 (4 教科)	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で「自分で計画を立てて勉強している」と答える児童・生徒の割合	児童 27.2 % 生徒 20.7 %	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
外国人英語指導助手派遣時間数	小学校 5 時間/クラス・年  中学校 10 時間/クラス・年	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で、前年度に、児童・生徒がコンピュータ等の I C T を活用する学習活動を 1 クラス当たり週 1 回以上行った学校の割合	調査項目なし	増加	各年度
小学校における 35 人学級編制	1,2 年生で実施	全学年実施	平成 34 年度 (2022 年度)
<b>③社会につながる多様な教育を進めます</b>			
全国学力・学習状況調査で、将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合	児童 84.2% 生徒 68.5%	100%	平成 31 年度 (2019 年度)
全国学力・学習状況調査で、地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童・生徒の割合	児童 63.4% 生徒 55.8%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)

指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
<b>④豊かな「ことば」と「感性」を育む読書活動を進めます</b>			
市立図書館における児童書の貸出冊数	1,132,874 冊	増加	各年度
学校図書館の児童・生徒一人あたりの貸出冊数	58.4 冊 (参考内訳) 小学校 77.5 冊 中学校 14.5 冊	小学校 80 冊 中学校 15 冊	平成 32 年度 (2020 年度)
学校図書館を活用した授業実績 (単元数)	小学校 2,717 単元 中学校 437 単元	増加	各年度
学校図書館支援システム活用データベースアクセス件数	12,721 件	増加	各年度
<b>⑤豊かな人間性を育む教育を進めます</b>			
全国学力・学習状況調査で「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童・生徒の割合	児童 70.6% 生徒 63.8%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
「サウンドスクール事業」授業等支援活動実施校数	37 校	増加	各年度
「サウンドスクール事業」伝統音楽の普及実施校数	9 校	増加	各年度
<b>⑥体力の向上と健康づくりを進めます</b>			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「運動やスポーツが好き」と答える児童・生徒の割合	児童 61.1% 生徒 55.8%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を上回っている種目の割合	児童 31.3% 生徒 38.9%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	児童 83.8% 生徒 78.9%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
う歯 (虫歯) がない児童・生徒の割合	児童 57.8% 生徒 76.4%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
給食調理員の小学校訪問数	39 校	全小学校 (41 校)	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>⑦支援の必要な子どもを支え、ともに学ぶ教育を進めます</b>			
学校への巡回相談の回数	77 回	維持	各年度
小・中学校に配置している障害児介助員の数	60 人	増加	各年度
支援が必要な児童・生徒への看護師派遣率	100%	100%	各年度
<b>⑧いじめや不登校への対応をはじめとして、生徒指導の充実をめざします</b>			
不登校児童・生徒の出現率	児童 0.55% 生徒 3.12%	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
新規不登校児童・生徒出現率 (各年度における継続でない不登校児童・生徒の割合)	32.2%	減少	平成 32 年度 (2020 年度)



指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
少年文化館の創造活動にかかる児童・生徒の学校復帰率	84.4%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
スクールソーシャルワーカーが支援した児童・生徒数	408 人	増加	各年度
スクールソーシャルワーカー事案解消率 ※2	38.8 % 168/433 件	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
小中学生問題行動件数	42 件	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で「いじめは絶対いけない」と思う児童・生徒の割合	児童 82.3% 生徒 67.9%	100%	平成 32 年度 (2020 年度)
小学校・中学校におけるいじめの解消率 ※3	小学校 83.3% 259/311 件 中学校 82.7% 86/104 件	小学校 100% 中学校 100%	平成 32 年度 (2020 年度)
学校教育充実支援講師配置校数	16 校	20 校	平成 31 年度 (2019 年度)
<b>⑨小・中学校の連携や一貫性のある教育を進めます</b>			
小・中学校への兼務教員を配置する学校数	28 校	全校 (59 校)	平成 32 年度 (2020 年度)
義務教育学校（仮称）北校の開校	「魅力ある学校」 づくり計画の策定	開校	平成 34 年度 (2022 年度)

※1 小学校の国語 A 問題、B 問題、算数 A 問題、B 問題、中学校の国語 A 問題、B 問題、数学 A 問題、B 問題の 8 教科。

平成 31 年度（2019 年度）より、小学校の国語、算数、中学校の国語、数学の 4 教科となった。

※2 スクールソーシャルワーカー事案解消率＝文部科学省調査「SSW活用事業」における活動記録より支援状況総件数中の「問題が解決」＋「支援中であるが好転」件数の割合

※3 国の「いじめ防止等のための基本的な方針」の改定（平成 29 年 3 月）により、いじめの「解消」の定義が示され、「解消」については、次の 2 要件を満たしていることとされた。

(2 要件)

①いじめに係る行為が止んでいること。止んでいる状態が、相当の期間継続していること。相当の期間とは、少なくとも 3 か月を目安とする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと。

平成 29 年度（2017 年度）解消率＝

平成 30 年（2018 年）6 月末現在で解消しているものの件数÷平成 29 年度（2017 年度）のいじめの認知件数 ×100

## (2) 家庭・地域への支援を進めます

- ①子育てや家庭教育を支援します
- ②地域の教育力の向上を支援します
- ③子どもたちの健全な育成のための環境づくりに取り組みます

家庭教育支援に取り組む関係部局と情報共有・連携を図り、家庭の役割や子育てに関する情報発信を行うとともに、乳幼児・保護者と高校生の世代間交流や、家庭教育・子育てに関する講座等、学校・地域への学習機会の拡充を進めます。

また、地域の子育てを支援するため図書館職員が地域の子育てサロンや子育て支援センター等へ出向き、絵本の読み聞かせ講座や本の貸出を実施します。

新・放課後子ども総合プランに基づき、地域子ども教室と放課後こどもクラブの一体型の運営を推進するとともに、放課後や土曜日等の子どもたちの安心・安全な居場所づくりや、地域教育協議会(すこやかネット)の活動支援等を通じ、学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進します。

保護者、地域住民、青少年の健全育成に関わる団体とともに、関係機関等と連携して、子どもたちの健全な育成のための環境づくりに取り組みます。

青年の家いぶきでは、高校との連携や高校生世代への情報発信により、青少年の参画を進め、青少年が社会の中で人とつながり、学び、自立して自らの将来を切り拓いていけるような力を育てていきます。

(2) 家庭・地域への支援を進めます に係る指標

指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
<b>①子育てや家庭教育を支援します</b> <b>②地域の教育力の向上を支援します</b> <b>③子どもたちの健全な育成のための環境づくりに取り組みます</b>			
市民意識調査で子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	43.7%	60%	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で、今住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	児童 48.3% 生徒 27.7%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
家庭教育支援事業の学習会の延べ参加人数	2,526 人	増加	各年度
公民館における子育て事業の延べ参加人数	3,587 人	4,200 人	平成 32 年度 (2020 年度)
図書館職員による読み聞かせ講座等実施回数	55 回	維持	各年度
地域子ども教室の子どもの延べ参加人数	97,743 人	維持	各年度
地域子ども教室の大人の延べ参加人数 (安全管理員・ボランティア)	28,643 人	維持	各年度
地域教育コミュニティフォーラム参加人数	51 人	増加	各年度
「青少年健全育成会」の推進委員の人数	2,148 人	増加	各年度
市主催の青少年健全育成事業の参加人数	507 人	維持	各年度
青少年施設の利用団体数	590 団体	維持	各年度

### (3) 学校園・家庭・地域の連携を促進します

①開かれた学校園づくりを推進します

②学校園と、地域の多様な人材を結ぶしくみづくりを進めます

学校と家庭や地域との連携や協働が図られるよう各学校における家庭・地域への情報提供の充実や学校評議員制度の活用をより一層推進します。

また、庄内地域の魅力ある学校づくりにおいては、（仮称）北校の開校準備委員会等を通じて、家庭や地域の意見を把握し、開校後の学校運営に活かすよう努めます。

また、学校と地域をつなぐ役割を担う学校支援コーディネーターの配置を拡大し、「学校地域連携ステーション」の活動を広げ、地域の実情に応じた多様な取り組みが広がるよう進めます。また、地域子ども教室、学校地域連携ステーション事業などの取り組みを再構築し、学校・家庭・地域の連携協力の取り組みの充実に向けて、新たなしくみづくりを進めます。

#### (3) 学校園・家庭・地域の連携を促進します に係る指標

指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
①開かれた学校園づくりを推進します ②学校園と、地域の多様な人材を結ぶしくみづくりを進めます			
全国学力・学習状況調査で、地域の人材を外部講師として招聘した授業を行った学校の割合	小学校 95.1% 中学校 77.8%	増加	各年度
学校教育自己診断による学校評価を実施した学校の割合	100%	100%	各年度
学校支援コーディネーターを配置する学校の割合	66.1% (39校/59校)	70%	平成 32 年度 (2020 年度)
運動部活動指導協力者延べ派遣回数	2,366 回	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
サウンドスクール実施校数	39 校	増加	各年度
インターンシップ受入学校数	51 校	増加	各年度

## (4) 社会教育の充実をめざします

- ①生涯をとおして学ぶことができる機会の提供を進めます
- ②学習成果を還元することができる機会の創出に取り組みます
- ③社会教育に関わる団体・グループや人材の育成を進めます

公民館では、取り組むべき現代的課題や生活課題の解決に資する事業を充実させるとともに、大学、高校等との連携により、幅広い分野での学習機会の充実に努めます。また、事業を通じて、主体的参画によって地域づくりに貢献しようとする人材の育成に努めます。

公民館で学習を重ねた人がその成果を社会に還元する機会として社会福祉施設等との交流事業を拡大させるとともに、公民館登録グループによる夏休み子ども体験活動の実施等を通じて「学びの循環」を促進します。また、地域に根差した公民分館活動の支援の充実を図るとともに、関係者の研修への参加を促進し、地域の人材育成を進めます。

図書館では、地域の知の拠点として、個人の学びを支え、市民ひとりひとりの課題解決に向けた活動が、地域全体の課題解決につながっていくよう、信頼性が高く、かつ時宜にかなった資料や情報を提供します。さらに図書館において市民を対象とした情報リテラシーに関する具体的な支援策を検討します。

また、ボランティアや、図書館サポーター等の育成・支援のための研修等を実施し、その後の協働事業につなげます。地域フォトエディターと共に取り組んでいる北摂アーカイブスは事業開始10年を迎え、地域の記憶を地域住民の手で記録してきた活動を多くの方に知ってもらい、担い手を絶やさぬよう、10年の活動を冊子等にまとめ発信します。

### ④生涯をとおしたスポーツ活動を推進します

主な取り組みは市長部局が所管しますが、学校体育施設開放事業などを関係部局と連携し進めます。

### ⑤歴史遺産(文化財)の保護・保存と活用を進めます

国登録文化財西山氏庭園等の保存・活用に向けて、国の指定をめざすとともに、公有化に取り組みます。また、今西氏屋敷推定地内の一部民有地について、国史

跡としての追加指定をめざすとともに、その公有化を進めるほか、整備計画の策定・実施に向けた取り組みを進めます。

また、重要文化財摂津豊中大塚古墳出土品の修復が完了することから、特別展示及び記念講演会を開催します。

#### (4) 社会教育の充実をめざします に係る指標

指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
<b>①生涯をとおして学ぶことができる機会の提供を進めます</b> <b>②学習成果を還元することができる機会の創出に取り組みます</b> <b>③社会教育に関わる団体・グループや人材の育成を進めます</b>			
市民意識調査で「日ごろから、自主的な学習活動に取り組んでいる」市民の割合	43.4%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
公民館の利用人数	432,772 人	460,000 人	平成 32 年度 (2020 年度)
公民館主催講座(テーマ別)の実施回数	475 回	増加	各年度
はじめて公民館講座を受講した市民の数	3,035 人	2,500 人	各年度
公民館登録グループによる市民対象のグループ体験講習会の回数	108 回	120 回	各年度
地域でボランティア活動を実施した公民館登録グループ数	63 グループ	100 グループ	平成 32 年度 (2020 年度)
公民分館が実施した事業の延べ参加人数	731,308 人	750,000 人	平成 32 年度 (2020 年度)
図書館の年間利用人数 (BDS (ブックディテクションシステム) による来館者数統計)	1,970,758 人	増加	各年度
図書館の新規登録人数	13,817 人	増加	各年度
<b>⑤歴史遺産(文化財)の保護・保存と活用を進めます</b>			
指定・登録文化財の件数	125 件	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
文化財の公開及び展示の入場者総数	7,134 人	8,000 人	各年度
子ども文化財教室等の講座・学習事業への参加人数	624 人	2,000 人	平成 32 年度 (2020 年度)
「原田しろあと館」の延べ利用人数	3,697 人	2,800 人	各年度
啓発事業 (主催・共催) 実施件数	7 件	増加	各年度

## (5) 教育に関わる環境や条件の整備を進めます

### ①就園・就学が困難な子どもたちへの支援を進めます

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒に対して、就学援助制度、奨学金制度等の支援を継続して行います。また、複雑化している相談内容については、学校をはじめ関係機関と連携をとりながら対応します。

就学援助制度については、本年度入学分から新入学児童生徒学用品費を増額し、制度を充実します。

### ②教育相談等の充実を図ります

教育に関する様々な悩みや問合せについては、教育相談総合窓口における電話相談業務、子どもの心理、行動、ことば（発音等）などに関する悩みについては、面談によるカウンセリングなどを引き続き行います。学校において多様化・複雑化する事案については、専門家による法律相談やサポート会議の積極的な活用を学校へ促すとともに、助言事項の効果的な運用に向け、一層の改善を図ります。

また、教員の子ども理解及び課題解決力の向上をめざし、ニーズに対応するテーマを設定し専門家を講師とした教育相談研修を実施します。

（仮称）南部コラボセンター基本構想における児童生徒支援機能として、相談体制の充実に向けた具体的な検討を進めます。

配慮を必要とする児童・生徒の支援のためのスクールサポーターについて、小学校における派遣時間数を拡充し、個々のニーズに応じた充実した支援を行います。

### ③安全・安心な学校園づくりを進めます

子どもの安全見まもり隊をはじめ、保護者や地域住民の協力のもと、子どもたちの登下校時の安全を確保します。また、「豊中市通学路交通安全プログラム」に基づき、全小学校区においてPTA等と連携した合同点検を踏まえ、対策を講じていきます。引き続き、関係機関と連携し、不断の交通安全対策に取り組み、通学路の交通安全を継続的かつ効果的に確保します。

#### ④教職員研修の充実など教育に関わる人材の育成を進めます

教職員の資質向上に関する指標や研修計画の策定を進めます。また、小・中学校の校内研究体制の充実・強化を推進し、教員の授業力向上をめざすとともに、研修環境を整備します。

教職員の人権尊重の理念を深めるため、人権教育研修の充実や、各種研修会への参加を支援します。

また、地域に根ざした特色ある教育に資するため、豊能地区教職員人事協議会と連携し、教職員の採用選考や人事交流、研修などに関する事務を着実に、かつ効果的に進めます。

教員の働き方改革を推進し、教職員が子どもと向き合う時間や授業研究の時間を確保するため、勤務状況の実態を把握し、ノークラブデーの実施、学校閉庁日の実施、会議等の精選、ICT等を活用した校務の効率化を進めます。

学校司書の専門性を高めるため、市立図書館司書と学校司書の人事交流や交流研修、学校図書館教育研修等を実施し、学校教育の支援内容の充実に努めます。

社会教育施設においては、地域社会のニーズや特性に応じたサービスを構築し、市民の学びを支えるために必要な知識や技術の向上をめざし、専門性を高める研修に職員を派遣し、人材の育成に取り組みます。

#### ⑤学校の裁量権の拡大を進め、自主性・自律性を高めます

より実態に即した学校配当予算の割当て、柔軟な執行等により各校が特色ある取り組みを進めることができるよう支援します。

#### ⑥学校規模の適正化や通学区域の見直しを進めます

桜井谷東小学校及び第九中学校の教室不足を解消するため、教室の増設に向けて取り組みます。

#### ⑦社会教育施設の機能の充実や連携を進めます

社会教育施設の設備・建物等を適切に保全し、利便性の維持・向上に努めます。

(仮称) 南部コラボセンター実施設計において、公民館機能、図書館機能の



より具体的な検討を進めます。

公民館では、施設機能を維持するために当面必要な整備を順次進めるとともに、中央公民館については、今後、設備更新を中心とした整備計画を定め、その実施に向けた取り組みを進めます。

図書館では、図書館サービスの高度化及び効率化を実現するため、図書館協議会の意見をふまえながら、中央図書館構想の策定に向けた市民・団体等のニーズや先進事例の調査を行います。合わせて、地域館・分館との機能分担や新たなネットワークの構築による中央館を核とした施設配置について検討します。

また、「豊中市立図書館の中長期計画(グランドデザイン)」の中間見直しにも取り組みながら、図書館サポーター活動の拡充、セルフ貸出機等のICTの活用、広域利用サービスの周知を進めます。

郷土資料館構想の策定に向けて、市民等から広く意見を求め、課題の整理や必要な機能の検討を行います。

青少年育成機能を充実するため、青年の家いぶきへの庄内・千里少年文化館機能の移転・一体化に向けた取り組みを進めます。また、青少年自然の家わっばるについて、野外活動や自然体験の活動機会の維持継承を図るため、民間資源の活用に向けた調査を実施します。

## ⑧教育予算の確保に努めます

学校における安全・安心の確保に向けた事業を重点的に実施するため、教育予算のさらなる確保を図ります。

教育振興基金や奨学基金について、関係部局と連携を図りながら寄附の実績等を広報し、さらなる寄附の確保に努めます。

また、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため学校施設の長寿命化計画を策定します。上野小学校の改築に向けた検討を進めます。小・中学校のエレベータ、トイレ、運動場、体育館、プールについて、より多くの学校で設置、改修等を実施できるよう計画的に取り組みを進めます。

本年9月の供用開始をめざし(仮称)新・第2学校給食センターの整備を進めます。

(5) 教育に関わる環境や条件の整備を進めます に係る指標

指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
<b>①就園・就学が困難な子どもたちへの支援を進めます</b>			
就学援助制度認定基準額	生活保護基準の 1.2 倍	維持	各年度
進路選択支援事業相談開催回数	282 回	維持	各年度
<b>②教育相談等の充実を図ります</b>			
教育相談延べ相談人数	12,092 人	維持	各年度
教育相談終結率	48.4%	50%	平成 32 年度 (2020 年度)
サポート会議延べ相談件数	30 件	維持	各年度
サポート会議における相談解決率	71.4% (5 件/7 件)	100%	平成 32 年度 (2020 年度)
学校問題解決支援事業延べ対応件数	224 件	増加	各年度
<b>③安全・安心な学校園づくりを進めます</b>			
学校への不審者の侵入による児童・生徒の被害件数	0 件	0 件	各年度
不審者情報の数	117 件	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
「こども 110 番の家」協力者家庭数	6,982 軒	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
子どもの安全見まもり隊隊員数	3,176 人	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
「豊中市通学路交通安全プログラム」に基づく延べ対策箇所数	106 件	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>④教職員研修の充実など教育に関わる人材の育成を進めます</b>			
教職員研修の回数	212 回	維持	各年度
教職員研修の延べ参加人数	5,757 人	5,000 人	各年度
教職員研修参加者アンケート項目の「満足度」「充実度」「活用度」集計結果の肯定的評価	調査項目なし	90%	平成 32 年度 (2020 年度)
図書館職員の専門研修延べ受講人数	93 人	維持	各年度
豊能地区独自の教員採用選考テストの合格倍率	5.3 倍	増加	各年度
社会教育主事数	2 人	維持	各年度

指標	平成 29 年度 (2017 年度) 実績	目標	目標年度
出退勤システムによる教職員の平均超過勤務時間 (時間分/月)	平成 29 年 (2017 年) 4 月～9 月実績 小学校 34 時間 37 分 中学校 39 時間 24 分	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>⑥学校規模の適正化や通学区域の見直しを進めます</b>			
一つの小学校から二つの中学校に分かれて進学する分割校数	14 校	減少	平成 34 年度 (2022 年度)
<b>⑦社会教育施設の機能の充実や連携を進めます</b>			
公民館の貸室稼働率	50.7%	55%	平成 32 年度 (2020 年度)
市立図書館における市民一人あたり蔵書数	2.7 冊	維持	各年度
図書館広域利用サービスにかかる市外の図書館における貸出冊数	70,246 冊	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>⑧教育予算の確保に努めます</b>			
第二次トイレ改修事業等においてトイレ改修を実施した小学校の数	3 校 実施済 5 校	19 校	平成 34 年度 (2022 年度)
第二次トイレ改修事業等においてトイレ改修を実施した中学校の数	1 校 実施済 3 校	13 校	平成 34 年度 (2022 年度)
エレベータを設置した小・中学校の数	4 校 実施済 44 校	全校 (59 校)	平成 33 年度 (2021 年度)
(仮称)新・第 2 学校給食センターの建設	産業廃棄物の 撤去工事	供用開始	平成 31 年度 (2019 年度)
市予算に占める教育予算の割合	8.0%	増加	各年度
教育委員会に関わる事業費の額	2,387,340 千円	維持	各年度

## むすびに

---

平成31年度（2019年度）における主な取り組みは、以上のとおりです。設定した目標に向かって事業を検証しながら着実に取り組みを進め、今後とも、学校・家庭・地域の連携により、人とつながり、未来を拓く『学びの循環都市』の実現をめざします。